

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	3,747,852	3,692,910	実質収支比率			7.4
市町村名	若桜町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,512,694	3,445,715	経常収支比率	86.6	84.9	
				首都	×	歳入歳出差引	235,158	247,195	(※1)	(89.8)	(88.2)	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	77,838	27,947	標準財政規模	2,129,750	2,136,953	
人口	27年国調(人)	3,269	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	157,320	219,248	財政力指数	0.13	0.13	
	22年国調(人)	3,873		過疎	○	単年度収支	-61,928	54,793	公債費負担比率	13.0	12.9	
	増減率(%)	-15.6		山振	○	積立金	1,000	1,000	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,254	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,222		27年国調	198	22年国調	195	積立金取崩し額	0	11,000	連結実質赤字比率	-
	30.01.01(人)	3,345	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-60,928	44,793	実質公債費比率	6.7	6.3	
	うち日本人(人)	3,301		27年国調	13.1	22年国調	11.7	基準財政収入額	258,875	253,214	資金不足比率(※4)	
	増減率(%)	-2.7	27年国調	433	22年国調	538	基準財政需要額	1,988,617	1,995,654			
	うち日本人(%)	-2.4	27年国調	28.5	22年国調	32.2	標準税収入額等	321,670	315,376			
面積(km ²)	199.18	27年国調	886	22年国調	940	経常経費充当一般財源等	1,868,329	1,841,389				
人口密度(人/km ²)	16	27年国調	58.4	22年国調	56.2	歳入一般財源等	2,580,228	2,534,895				
世帯数(世帯)	1,271					地方債現在高	3,673,616	3,346,290				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,930,522	2,522,070	
	市区町村長	1	8,000	一般職員		67	191,352	2,856	債務負担行為額(支出予定額)	73,328	113,557	
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員		-	-	-	収益事業収入	-	-	
	教育長	1	5,920	うち技能労務職員		3	9,132	3,044	土地開発基金現在高	74,214	74,214	
	議会議長	1	2,860	教育公務員		1	*	*	積立金現在高	1,185,549	1,184,549	
	議会副議長	1	2,130	臨時職員		-	-	-	減債基金	135,031	134,881	
	議会議員	8	1,980	合計		68	195,134	2,870	その他特定目的基金	617,608	611,610	
				ラスパレス指数			94.5					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 簡易水道事業	(11) 鳥取県町村総合事務組合	(16) 若桜町観光開発事業団						
(2) 住宅新築資金等貸付事業		(4) 介護保険事業		(7) 公共下水道事業	(12) 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(17) 若桜農林振興						
		(5) 後期高齢者医療		(8) 農業集落排水事業	(13) 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計	(18) 若桜鉄道						
				(9) 索道事業	(14) 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計							
				(10) 赤松団地造成事業	(15) 鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	244,304	6.5	244,304	11.7	普通税	244,304	100.0	-	議会費	58,487	1.7	-	58,487	
地方譲与税	18,606	0.5	18,606	0.9	法定普通税	244,304	100.0	-	総務費	677,645	19.3	104,875	445,636	
利子割交付金	637	0.0	637	0.0	市町村民税	108,213	44.3	-	民生費	776,305	22.1	85,743	450,024	
配当割交付金	902	0.0	902	0.0	個人均等割	5,902	2.4	-	衛生費	166,921	4.8	1,085	156,157	
株式等譲渡所得割交付金	703	0.0	703	0.0	所得割	88,518	36.2	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,711	3.6	-	農林水産業費	334,562	9.5	55,332	193,960	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	5,082	2.1	-	商工費	338,887	9.6	193,565	132,804	
地方消費税交付金	55,497	1.5	55,497	2.7	固定資産税	116,014	47.5	-	土木費	248,169	7.1	104,719	163,737	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,449	38.7	-	消防費	96,369	2.7	-	86,616	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,629	4.8	-	教育費	340,633	9.7	68,556	266,514	
自動車取得税交付金	5,039	0.1	5,039	0.2	市町村たばこ税	8,448	3.5	-	災害復旧費	139,969	4.0	-	56,438	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	334,747	9.5	-	334,697	
地方特例交付金	327	0.0	327	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	1,898,012	50.6	1,729,742	83.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,729,742	46.2	1,729,742	83.2	目的税	-	-	-	歳出合計	3,512,694	100.0	613,875	2,345,070	
特別交付税	168,270	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	2,224,027	59.3	2,055,757	98.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	15,792	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	32,300	0.9	17,335	0.8	法定外目的税	-	-	-						
手数料	7,149	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	255,110	6.8	-	-	合計	244,304	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	235,628	6.3	-	-										
財産収入	14,619	0.4	2,146	0.1										
寄附金	17,044	0.5	-	-										
繰入金	9,282	0.2	-	-										
繰越金	247,195	6.6	-	-										
諸収入	48,468	1.3	4,990	0.2										
地方債	641,238	17.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	78,338	2.1	-	-										
歳入合計	3,747,852	100.0	2,080,228	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率	99.7	97.0
現・計	99.7	99.6
(%)	99.5	93.1
市町村民税	99.7	99.6
純固定資産税	99.5	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	407,201	実質収支	32,675
下水道	142,818	再差引収支	18,294
簡易水道	30,960	加入世帯数(世帯)	475
宅地造成	51	被保険者数(人)	709
上水道	-	被保険者	93
国民健康保険	56,992	1人当り	93
その他	176,380	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	400

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,161,034	33.1	948,302	938,635	43.5
人件費	553,487	15.8	513,728	509,022	23.6
うち職員給	327,674	9.3	295,610	-	-
扶助費	272,800	7.8	99,877	94,916	4.4
公債費	334,747	9.5	334,697	334,697	15.5
元利償還金	334,746	9.5	334,696	334,696	15.5
内 うち元金	313,912	8.9	313,862	313,862	14.5
訳 うち利子	20,834	0.6	20,834	20,834	1.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	1,597,816	45.5	1,265,480	929,694	43.1
物件費	676,845	19.3	563,221	431,154	20.0
維持補修費	34,971	1.0	24,411	18,602	0.9
補助費等	445,889	12.7	301,767	169,231	7.8
うち一部事務組合負担金	82,418	2.3	78,018	74,921	3.5
繰出金	407,201	11.6	374,000	310,707	14.4
積立金	16,430	0.5	919	-	-
投資・出資金・貸付金	16,480	0.5	1,162	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	753,844	21.5	131,288	-	-
うち人件費	11,502	0.3	11,502	-	-
普通建設事業費	613,875	17.5	74,850	-	-
うち補助	231,710	6.6	11,988	-	-
うち単独	381,805	10.9	62,802	-	-
災害復旧事業費	139,969	4.0	56,438	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,512,694	100.0	2,345,070	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

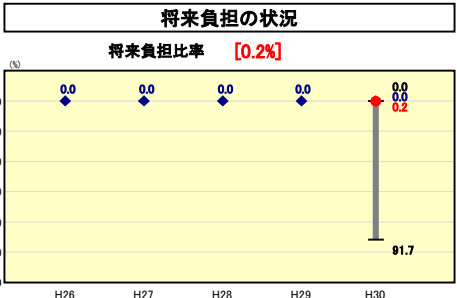
平成30年度

鳥取県若桜町

人口	3,254	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,222	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,747,852	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	3,512,694	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	157,320	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	2,129,750	千円			
地方債現在高	3,673,616	千円			



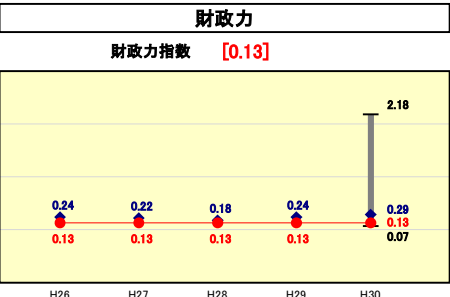
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/52 全国平均 28.9 鳥取県平均 63.2

将来負担比率の分析欄

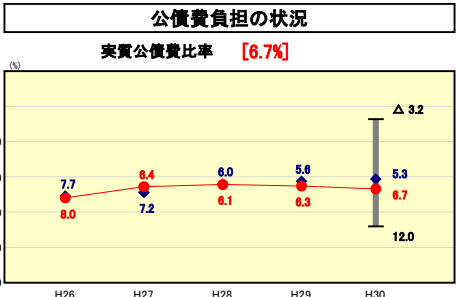
将来負担比率は0.2%とプラスに上昇している。近年実施している施設整備に係る地方債の増加によるものであり、今後も計画的な地方債の発行に努め、限られた財源の中で、合理的かつ効果的な財政運営を行う。



類似団体内順位 40/52 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

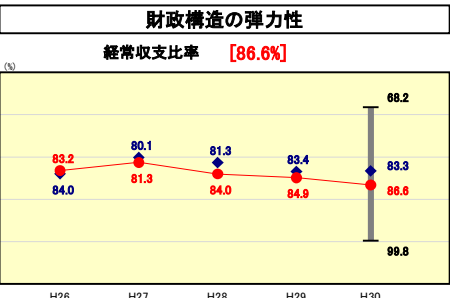
ここ数年は同数を維持。人口が年々減少し、高齢化率(平成30年度末現在45.91%)の上昇に加え、町内に大規模な産業がないことなどにより財政基盤が弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 今後も引き続き、若桜町自立促進計画に基づき行政の効率化を進める一方で、若桜町総合戦略に基づき産業の育成及び若者定住を推進し、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 30/52 全国平均 6.1 鳥取県平均 11.2

実質公債費比率の分析欄

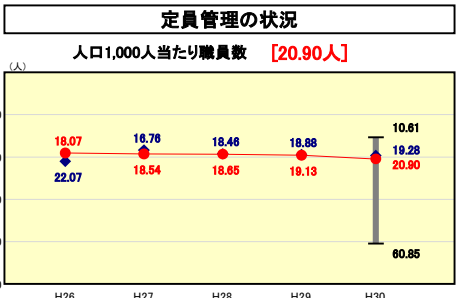
前年度より0.4%の上昇。主な要因は、元利償還金が増加し普通交付税等が減少したことによる。大型事業等が増加すると一気に上昇する恐れがあり、今後人口減少が進むことにより基準財政規模に基づく交付税もさらに減少することが予想される中、さらに財政力に見合った公債費の発行、抑制に努める。



類似団体内順位 30/52 全国平均 93.0 鳥取県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

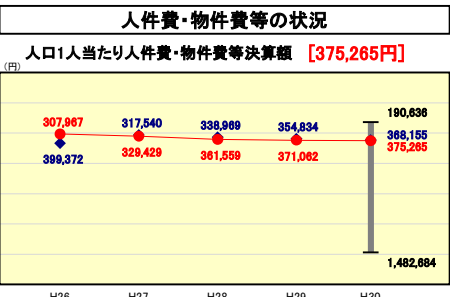
前年度より1.7%の増加。主な要因は経常的な物件費が4.6%、維持補修費が33.7%、公債費が1.9%増加したことによる。本町は、地方交付税の交付額の増減に大きく左右される財政構造であるが、わかさ子ども園や町営住宅の改修費、さらにはスキーマ管理棟等整備事業などの公債費が増加することが見込まれ、今後の経常収支比率も若干増加するものと思われる。



類似団体内順位 32/52 全国平均 7.95 鳥取県平均 7.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

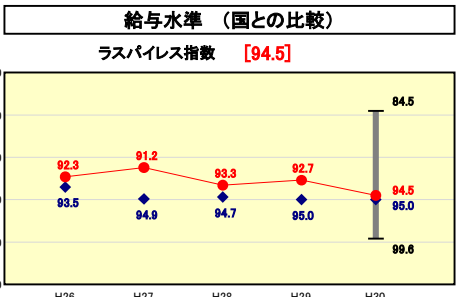
前年度より1.77人の増加。主な要因は、人口減少と職員採用によるものである。今後とも計画的で適正な定員管理を行い、類似団体の平均値に近づけるよう努める。



類似団体内順位 28/52 全国平均 132,793 鳥取県平均 140,975

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より4,203円の増加。公共施設の老朽化に伴い、維持管理等に要する経費は増加傾向にある。人口1人当たりに係る経費が増加することはやむを得ないが、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って長寿命化・更新・統合など計画的に行い、効果的で適正な施設配置を図り、引き続き経費削減に努める。



類似団体内順位 21/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と1.8の上昇。全国平均を下回っており、計画的な退職者補充と給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県若桜町

経常収支比率の分析

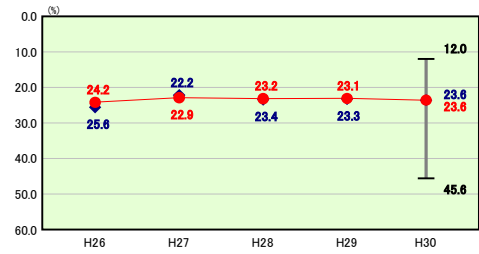
人口	3,254	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,222	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,747,852	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	3,512,694	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実収収支	157,320	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	2,129,750	千円			
地方債現在高	3,673,616	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

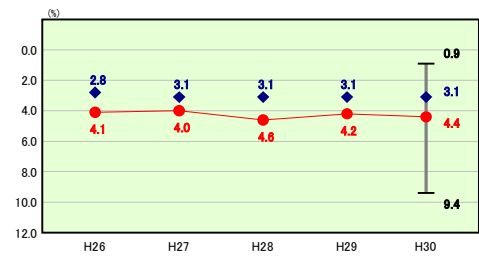
類似団体内順位 21/52 全国平均 25.6 鳥取県平均 21.4



人件費の分析欄
 前年度より0.5%の増加。経験年数階層内における職員の分布が変動した結果によるものであるが、本町のような小規模自治体では、職員の退職に伴い若い職員が後任の管理職に昇任していることもあり、給料月額が高くなっている。全国平均は下回っており、今後も適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

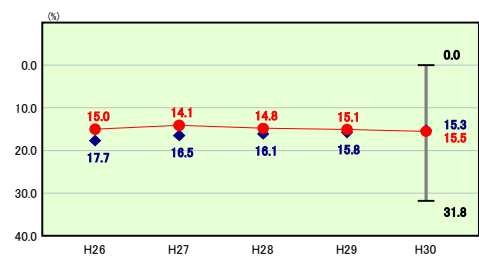
類似団体内順位 44/52 全国平均 12.6 鳥取県平均 9.9



扶助費の分析欄
 前年度より0.2%の増加。主な要因は老人福祉費や児童福祉費の増加による。少子高齢化が進み、市町村単独施策により扶助費は増加傾向であり、きめ細やかな福祉施策を行う一方、持続可能な範囲を見極めたうえで実施する必要がある。今後も介護予防や健康づくりなど扶助費の抑制につながる取り組みをしっかりとすすめる必要がある。

公債費

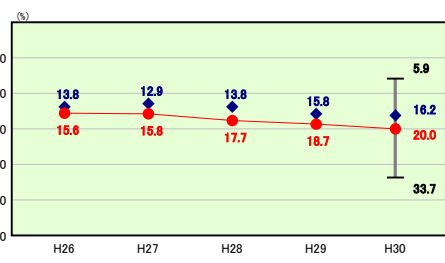
類似団体内順位 23/52 全国平均 16.6 鳥取県平均 17.6



公債費の分析欄
 前年度より0.4%の増加。主な要因として、ここ数年続いている町所有の施設改修により、過疎対策事業債の償還額が増加したためである。全国平均を下回っているとは言え財政的に余裕があるとは言えない状況であり、今後も計画的な地方債の借入を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

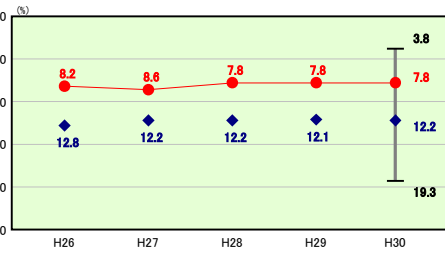
類似団体内順位 41/52 全国平均 14.7 鳥取県平均 13.3



物件費の分析欄
 前年度より1.3%の増加。主な要因は賃金、事務機器使用料等の増加によるものである。ここ数年全国平均を上回っている状況であり、行財政改革に取り組みより一層の経費節減を図り、健全な財政運営に努める。

補助費等

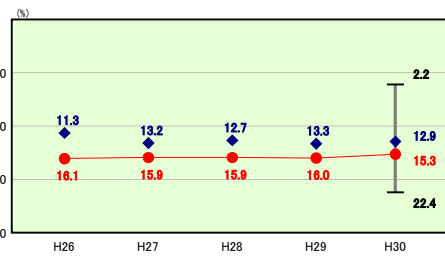
類似団体内順位 7/52 全国平均 10.2 鳥取県平均 12.5



補助費等の分析欄
 前年度と同数。全国平均を下回っているが、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれ、事業の見直しや補助金等内容を精査し、経費の縮減に努める。

その他

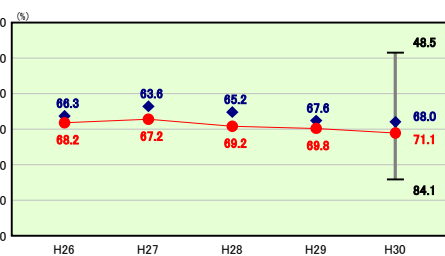
類似団体内順位 38/52 全国平均 13.3 鳥取県平均 15.7



その他の分析欄
 特別会計への繰出金の比率であり、前年度より0.7%の減少。例年、全国平均を上回っており、健康づくりの推進による医療費の削減や下水道接続率の向上、水道施設の統合・料金の見直しなどにより各会計の健全経営化に取り組み、一般会計からの繰出金の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 33/52 全国平均 76.4 鳥取県平均 72.8



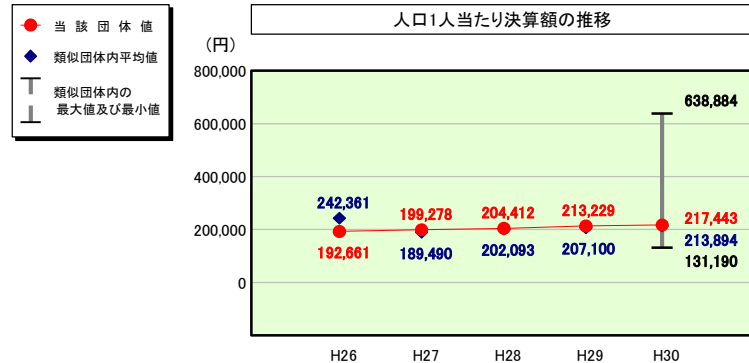
公債費以外の分析欄
 前年度より1.3%の増加。主な要因は、物件費と繰出金の増加によるもの。過去に整備した情報通信機器の維持管理経費や公営企業会計への繰出金が増加しており、今後も事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鳥取県若桜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

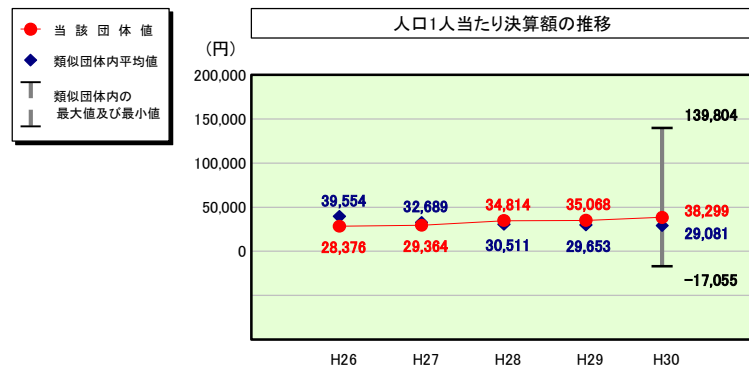
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	553,487	170,094	168,530	0.9
賃金(物件費)	108,584	33,369	21,048	58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	52,929	16,266	26,640	▲38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,751	11,294	7,469	51.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,502	3,535	4,705	▲24.9
▲退職金	▲55,692	▲17,115	▲16,375	4.5
合計	707,561	217,443	213,894	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.90	19.28	1.62
ラスパイレス指数	94.5	95.0	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

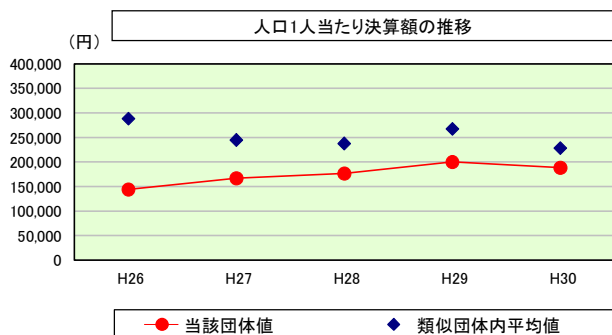


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	334,746	102,872	102,582	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	141,043	43,344	28,843	50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,699	1,137	2,374	▲52.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,030	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲50	▲15	▲3,618	▲99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲354,814	▲109,039	▲102,150	6.7
合計	124,624	38,299	29,081	31.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	518,987	144,283	▲22.5	288,550	20.8	▲43.3
うち単独分	321,995	89,518	185.2	141,525	10.1	▲175.1
H27	585,497	167,046	15.8	245,039	▲15.1	30.9
うち単独分	163,189	46,559	▲48.0	108,922	▲23.0	▲25.0
H28	606,231	176,641	5.7	237,994	▲2.9	8.6
うち単独分	387,264	112,839	142.4	110,361	1.3	141.1
H29	668,789	199,937	13.2	267,911	12.6	0.6
うち単独分	400,453	119,717	6.1	106,425	▲3.6	9.7
H30	613,875	188,652	▲5.6	228,215	▲14.8	9.2
うち単独分	381,805	117,334	▲2.0	117,571	10.5	▲12.5
過去5年間平均	598,676	175,312	1.3	253,542	0.1	1.2
うち単独分	330,941	97,193	56.7	116,961	▲0.9	57.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

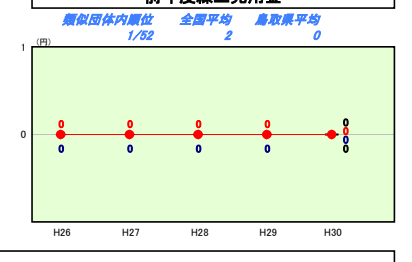
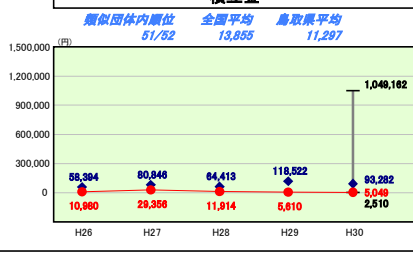
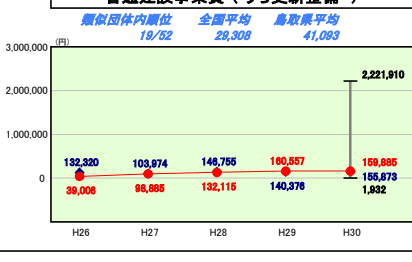
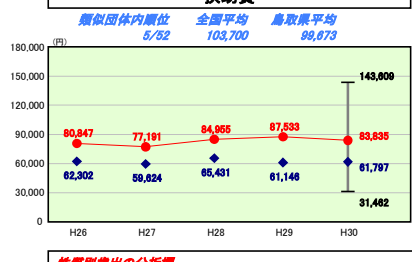
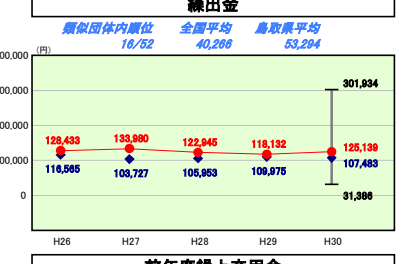
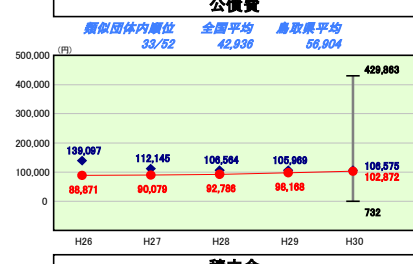
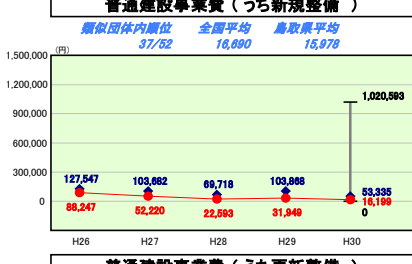
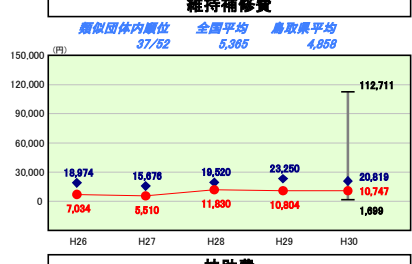
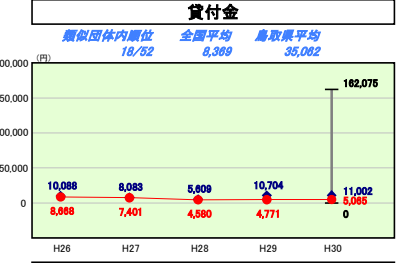
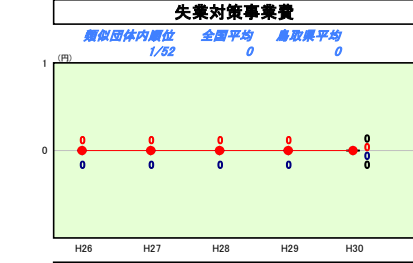
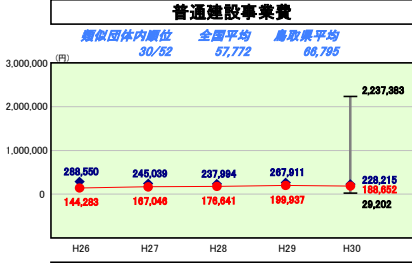
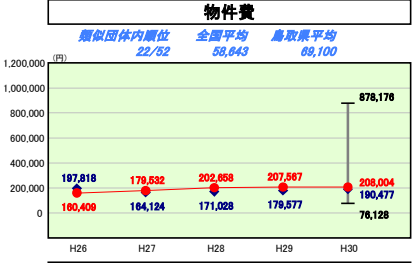
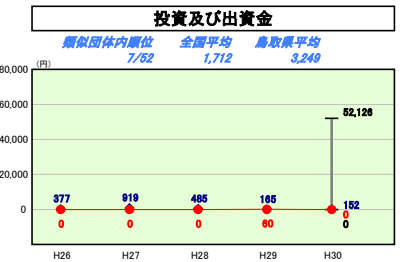
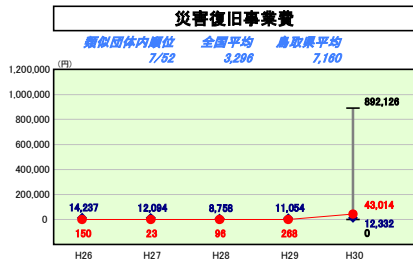
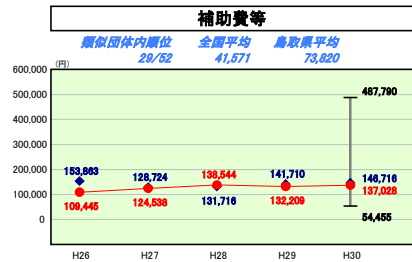
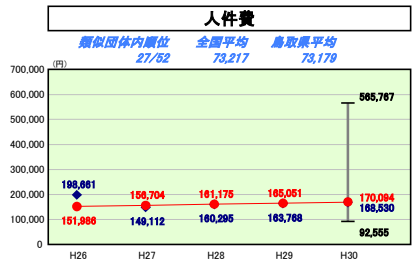
平成30年度

鳥取県若桜町

人口	3,254 人(31.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	3,222 人(31.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	199.18 km ²	実公債費比率	6.7 %
人口総額	3,747,852 千円	実負担比率	0.2 %
歳入総額	3,512,684 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
歳出総額	157,320 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
実収支	2,129,750 千円		
標準財政規模	3,673,616 千円		
地方債現在高			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりのコストが多くなることはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。
 また、移住定住施策や子育て支援施策の充実により、子育て世代人口の増加に努める。
 物件費の増加は資金や事務機器使用料等の増加によるもの。
 普通建設事業費(うち新規整備)の増加は、水ノ山スキー場管理棟整備や林道開設、若桜学園エアコン整備等を実施したため。
 普通建設事業費(うち更新整備)の増加は、わかさこども園施設改修や町営住宅建替、町道改良等を実施したため。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

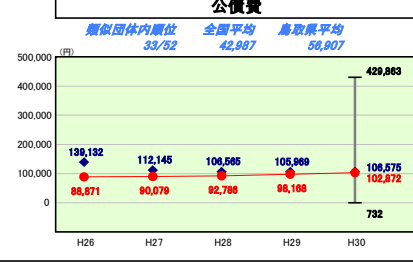
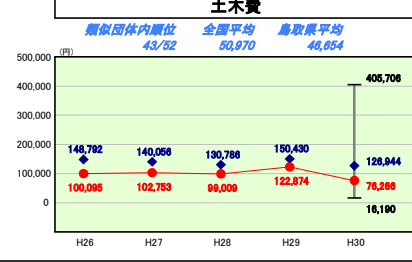
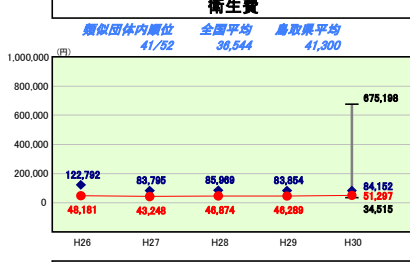
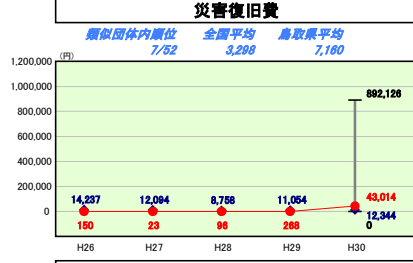
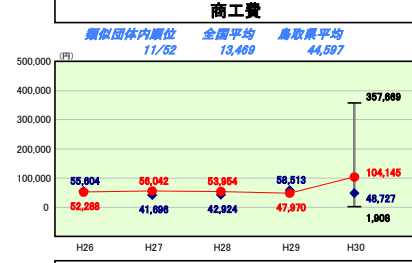
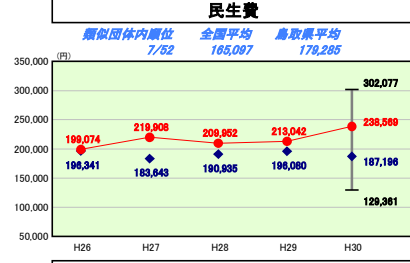
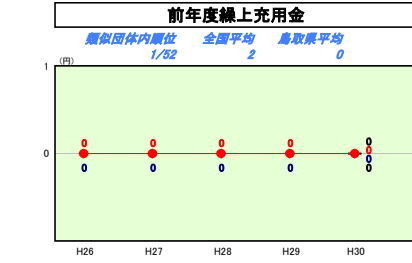
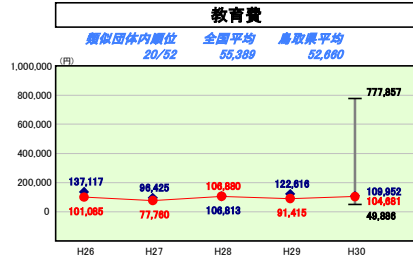
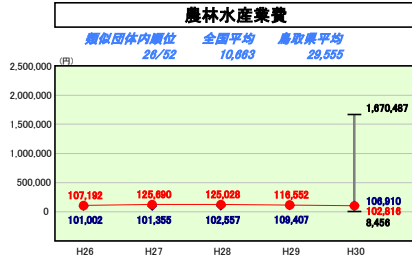
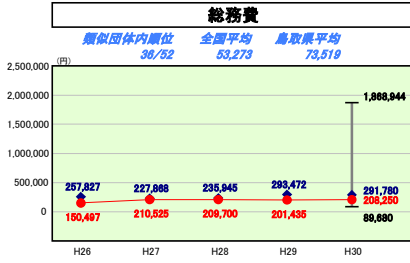
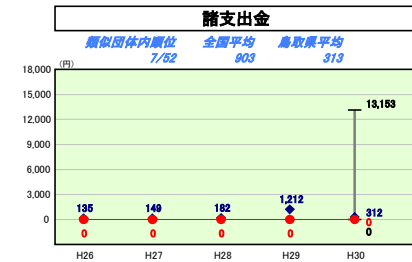
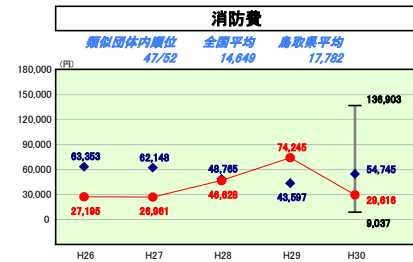
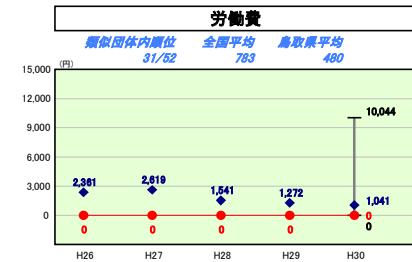
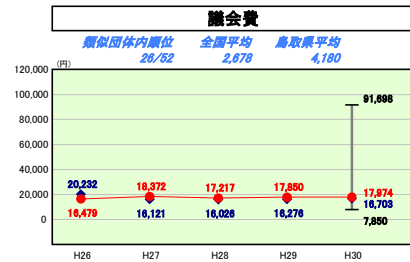
平成30年度

鳥取県若桜町

人口	3,254人(31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	3,222人(31.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実公債費比率	6.7%
人口総額	3,747,852千円	実負担比率	0.2%
歳入総額	3,512,684千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
歳出総額	157,320千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
実収支	2,129,750千円		
標準財政規模	3,673,616千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

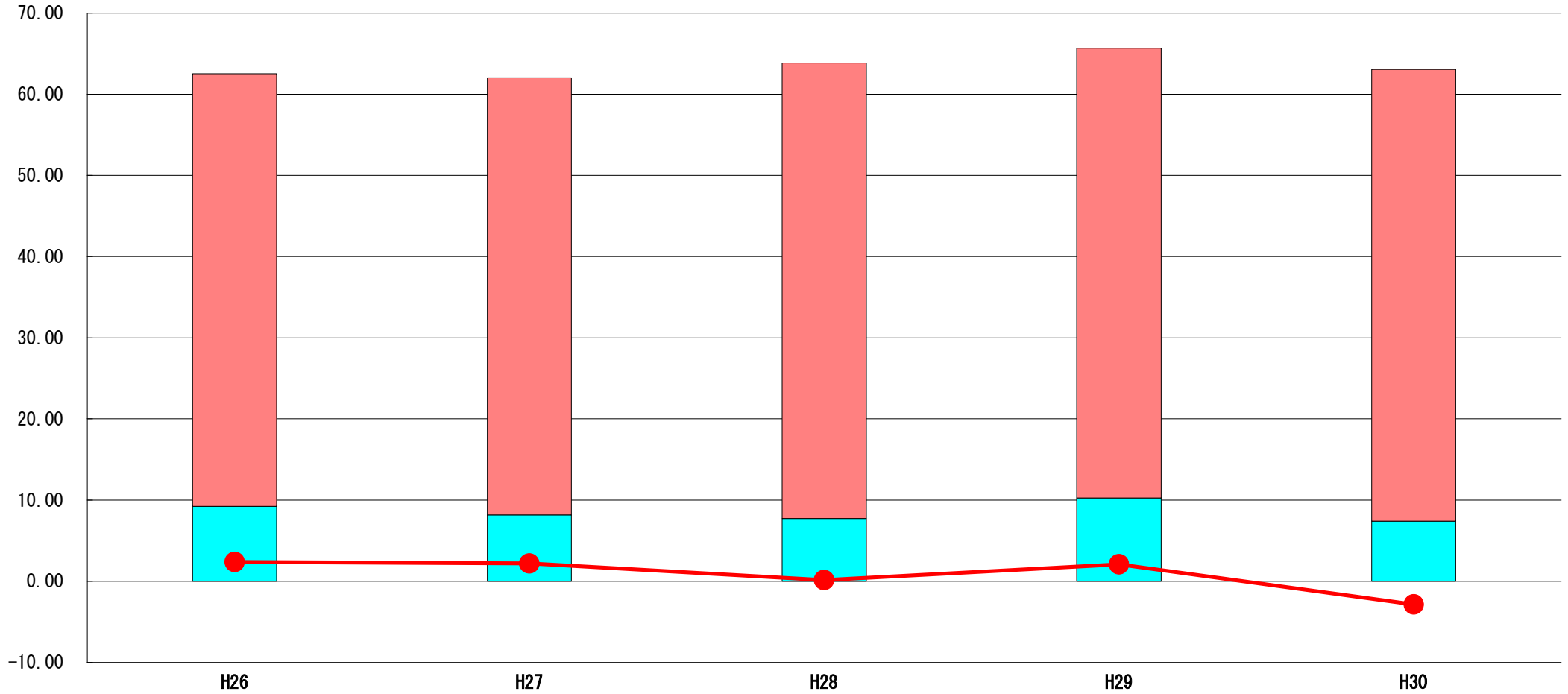
議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費、公債費については、前年度と比較しほぼ横ばいとなっている。
 民生費の昨年に続き増加しているが、要因としてはわかさこども園の改修経費(79,224千円)が大きく影響している。商工費は前年より56,175円と大きく増加しており、氷ノ山スキー場管理棟整備費が増加要因である。土木費の減少要因としては、昨年実施した町営住宅建替経費(△83,849千円)や町道法面舗装改良費(△49,775千円)などによる減少による。消防費の減少要因は、昨年実施した防災デジタル無線改修経費分の減額によるものである。災害復旧費は、7月に発生した豪雨災害により大きく増加した。
 今後も高齢化、人口減少の進行が見込まれる中、全体的に一人当たりに係る経費が必然的に多くなることはやむを得ないが、移住定住施策や子育て支援施策の充実により子育て世代人口の増加に努め、引き続き経費削減を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		53.32	53.87	56.12	55.43	55.67
 実質収支額		9.21	8.17	7.73	10.26	7.39
 実質単年度収支		2.38	2.20	0.16	2.10	▲ 2.86

分析欄

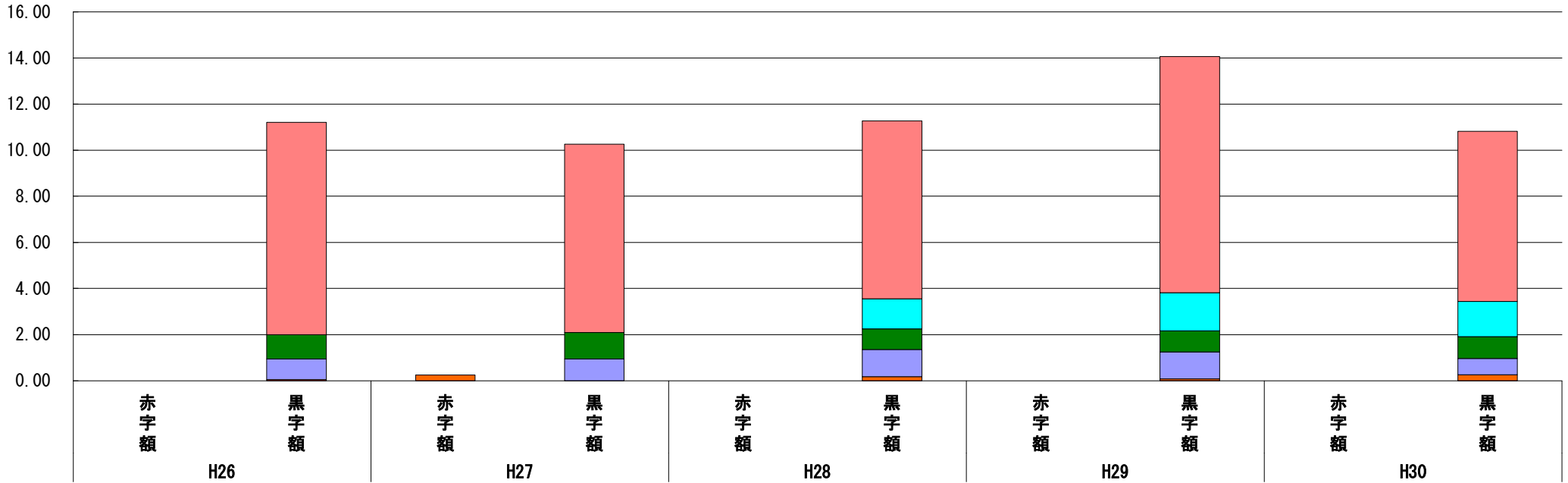
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取り崩しを回避しており、前年とほぼ同額を維持している。
 実質収支額は、前年度より2.87%減少したが、継続的に黒字を確保している。
 実質単年度収支については、翌年度に繰り越すべき財源が増加した結果、実質収支が前年より6,192,8千円減少しマイナスに転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		9.21	8.17	7.72	10.25	7.38
国民健康保険事業		0.00	0.00	1.30	1.65	1.53
赤松団地造成事業		1.05	1.14	0.90	0.91	0.94
介護保険事業		0.90	0.95	1.17	1.17	0.71
索道事業		0.05	▲ 0.25	0.18	0.08	0.26
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足が生じている会計はないが、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。
 ルール外の繰出金を削減し、一般会計の負担を軽減するためにも、住民の健康づくりなどによる医療給付費等の削減や住民合意の料金設定による歳入の確保、上下水道施設の統合、下水道接続率の向上、経営健全化のための取り組みがより一層必要である。

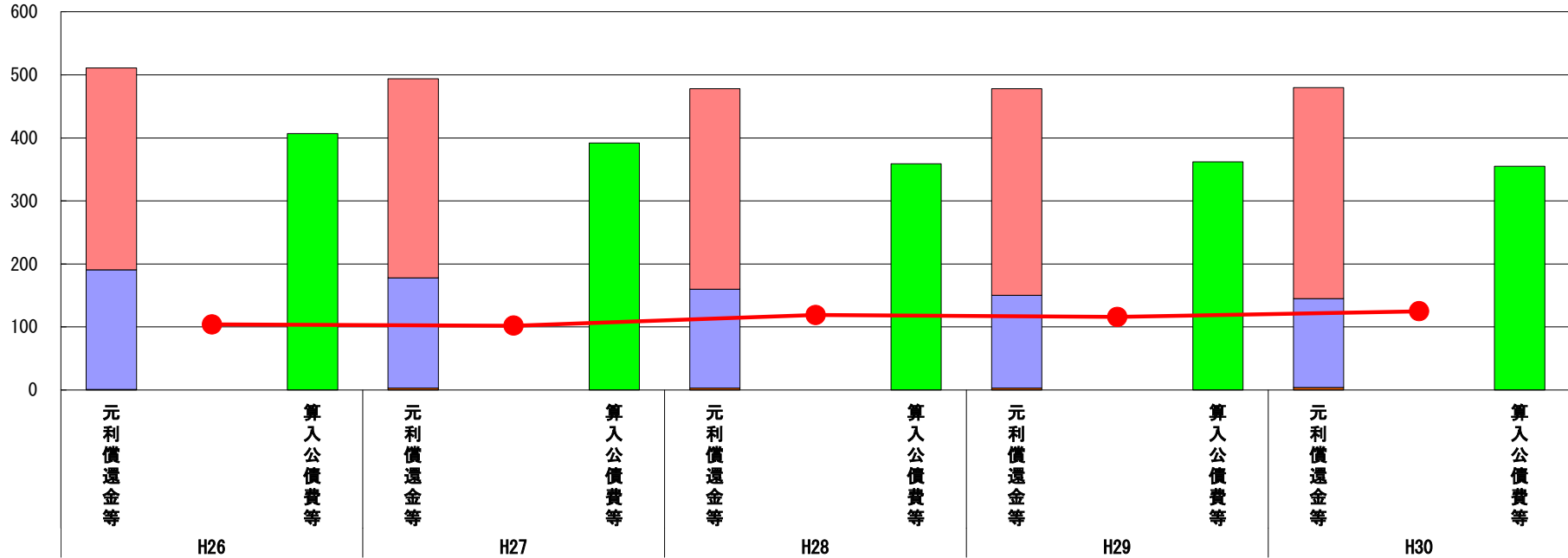
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		320	316	318	328	335
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	175	157	147	141
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	3	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		407	392	359	362	355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		104	102	119	116	125

分析欄

ここ近年実施している公共施設等の改修事業により元利償還金は増加しているが、公営企業債に対する繰入金は減少している。

今後も引き続き、計画的で交付税措置率の高い地方債の借入を心掛け、公債費の抑制と償還財源の確保に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		134	134	135	135	135
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

将来の償還財源の計画的な確保を図り、将来負担率の上昇を抑えるため、バランスよく活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

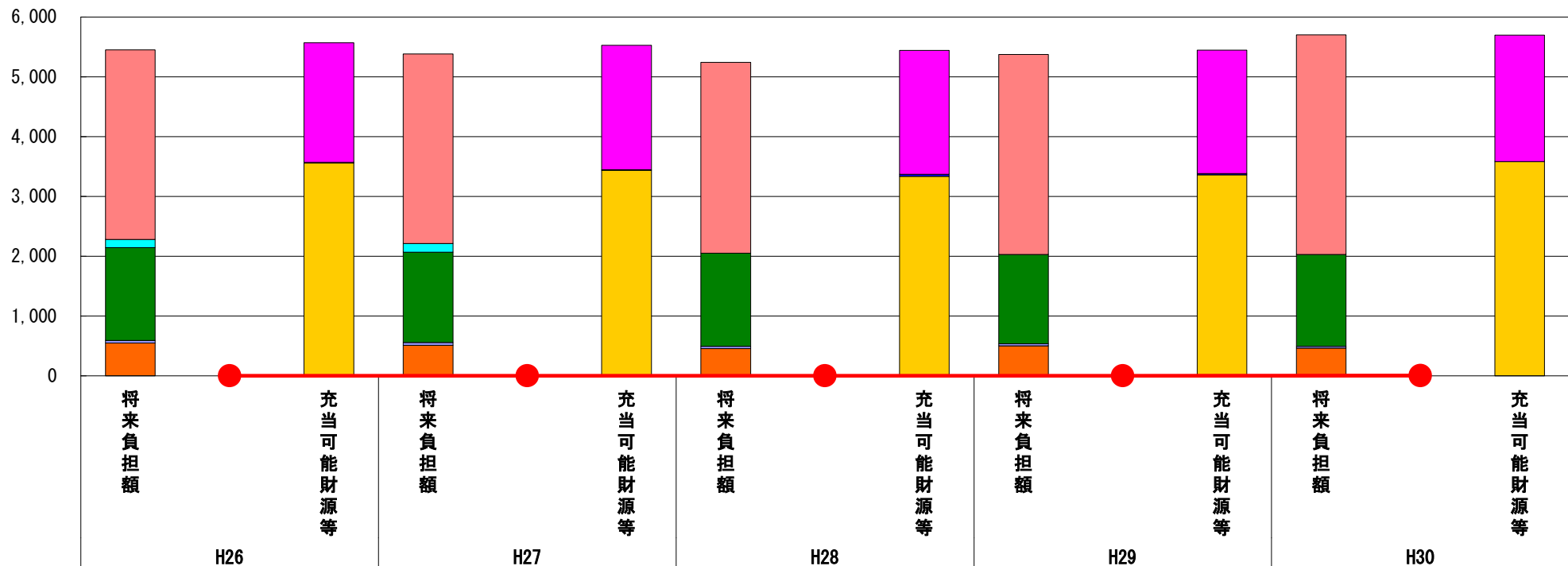
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,170	3,169	3,188	3,346	3,674
	債務負担行為に基づく支出予定額		137	144	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,552	1,512	1,559	1,494	1,532
	組合等負担等見込額		42	44	37	35	32
	退職手当負担見込額		550	512	457	500	463
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,003	2,084	2,073	2,064	2,111
	充当可能特定歳入		3	3	34	19	-
	基準財政需要額算入見込額		3,564	3,440	3,334	3,361	3,584
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 118	▲ 146	▲ 200	▲ 68	5

分析欄

近年の起債を財源とした大型事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は増加している。

充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額は同額程度で推移している。

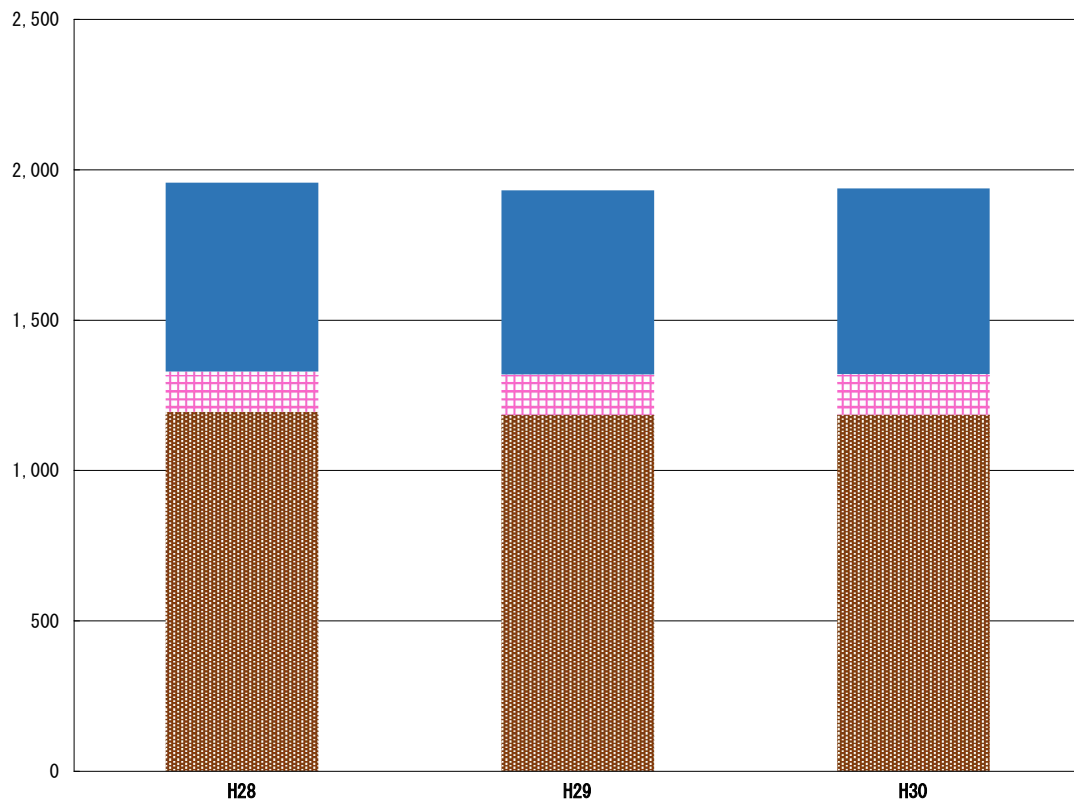
地方債現在高は増加する見込みであるが、将来負担の分子は低い水準で推移するものとする。

今後も交付税算入率の高い地方債の活用と基金積立を行い、将来負担比率の増加抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,195	1,185	1,186
減債基金		135	135	135
その他特定目的基金		628	612	618
公共施設等整備基金		209	183	183
地域公共交通維持確保基金		142	142	142
農業集落排水事業推進基金		116	116	116
社会福祉振興基金		70	70	70
ふるさと応援基金		15	26	33
基金残高合計		1,957	1,931	1,938

平成30年度

鳥取県若桜町

基金全体

(増減理由)

基金の運用により生じた利益やふるさと納税として收受した寄付金等を58,481千円積み立てた一方で、財源不足や各種イベント等に9,282千円を充当した結果、49,199千円増加した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策に係る維持補修経費の増加、地方債の繰上償還等に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

30年度は取り崩しておらず、基金の運用により生じた利益等を1,000千円の積み立て、前年より微増となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策に係る維持補修経費の増加等に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等の積み立てにより、150千円増加した。

(今後の方針)

償還額が他の年度と比較して著しく多額になる場合や実質公債費比率の抑制のために繰上償還を行う場合に、必要に応じて取り崩しを行うため残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：社会福祉施設、社会教育施設、学校、公園及び庁舎その他これらに類する施設で町が設置するものの整備費に充てる
 地域公共交通維持確保基金：地域公共交通の維持確保を図る
 農業集落排水事業推進基金：施設の整備、町債の償還、事業の遂行上町長が特に必要と認めるとき
 社会福祉振興基金：社会福祉施設の整備
 ふるさと応援基金：豊かな自然環境の保全及び活用、まち並みの美化、景観の形成、特色あるまちづくり、若桜鉄道の活性化

(増減理由)

公共施設等整備基金は、基金の運用により生じた利益等を200千円を積み立てた一方で、基金の取り崩しは行わなかった。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税として收受した寄付金及び基金の運用により生じた利益等を15,044千円積み立てた一方で、基金の用途に合致した事業の財源として8,128千円を充当した結果、6,916千円増加した。

(今後の方針)

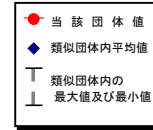
公共施設の整備や地域公共交通の維持確保、ふるさと納税寄付者の社会的投資を具体化するための事業に充てるための取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合やふるさと納税寄付金は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

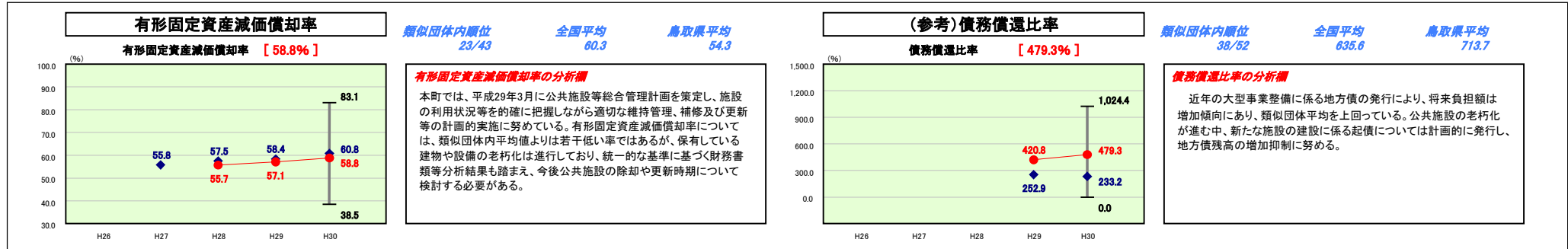
平成30年度

鳥取県若桜町

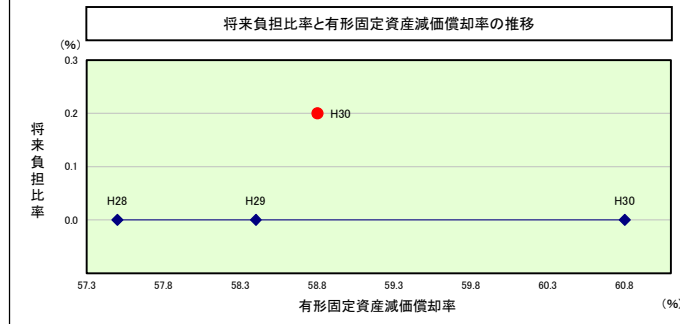
人口	3,254人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,222人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	199.18k㎡	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	3,747,852千円	将来負担比率	0.2%
歳出総額	3,512,694千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	157,320千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	2,129,750千円		
地方債現在高	3,673,616千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

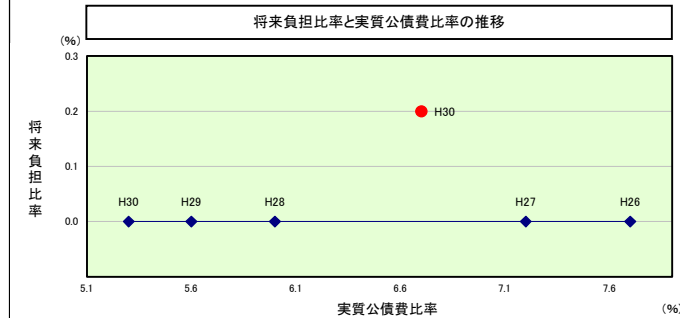


分析欄
本町が保有する公共施設等は、高度経済成長期を中心に整備されたものが多く、今後老朽化に伴い更新時期を迎えるため、多額の財政負担が予想される。近年では施設の老朽化に伴う改修経費や耐震補強による施設の長寿命化等施設の整備費用が増加した結果将来負担比率も増えており、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って施設を管理していく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			-	-	0.2
	有形固定資産減価償却率			55.7	57.1	58.8
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率			57.5	58.4	60.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、類似団体と比較して昨年度に続き高い水準となった。将来負担比率については、近年の起債を財源とした事業増加により年々上昇傾向にある。主な要因としては、わかさこども園の改修や町営スキー場管理棟整備等の大型事業に際し、地方債を発行したことが考えられる。これらの地方債の償還は、令和4年度から始まり、今後も実質公債費率が上昇していくことが予想され、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

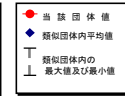
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	0.2
	実質公債費比率	8.0	6.4	6.1	6.3	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	7.2	6.0	5.6	5.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

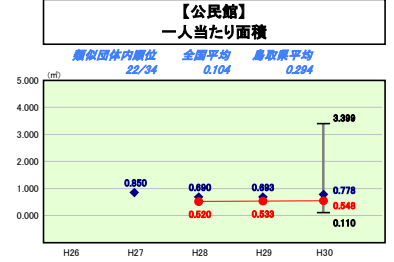
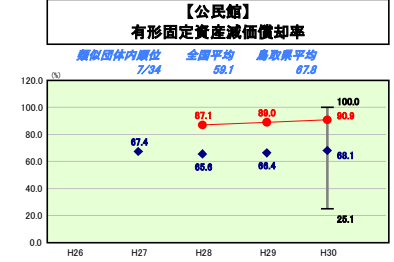
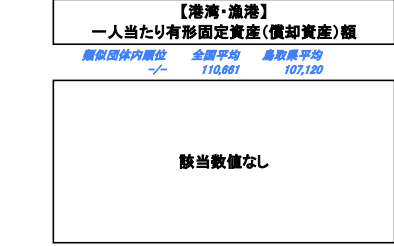
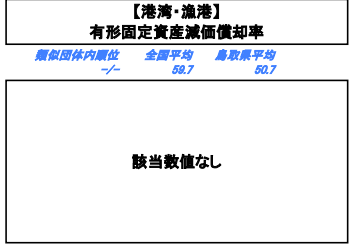
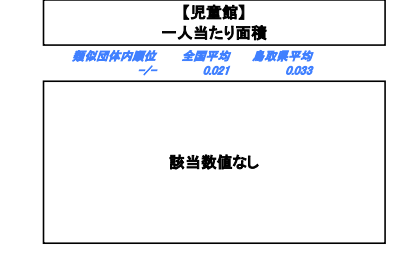
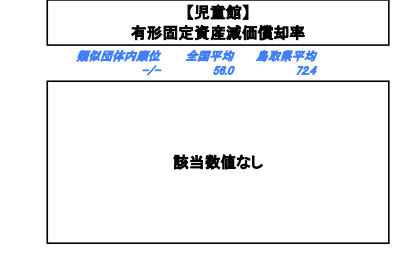
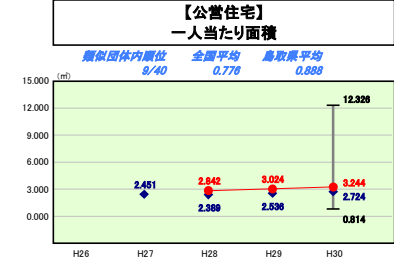
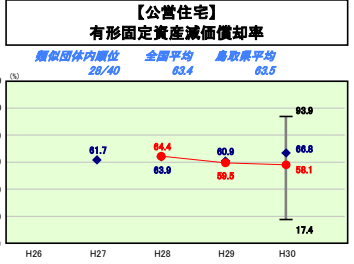
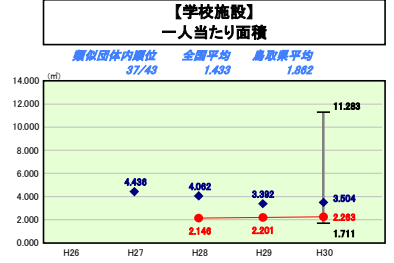
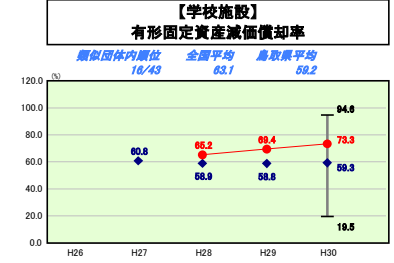
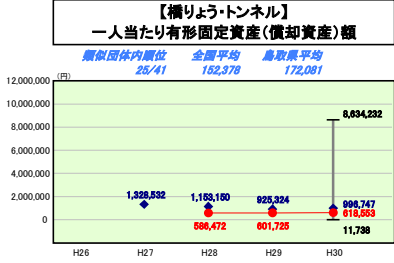
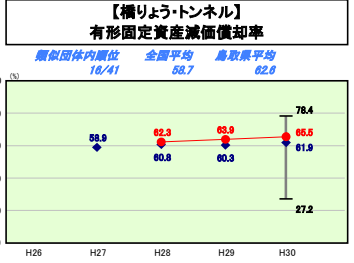
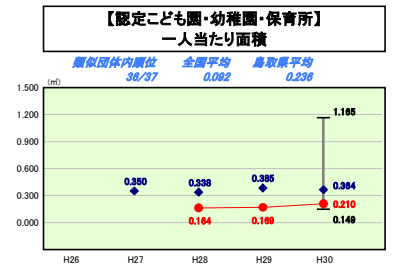
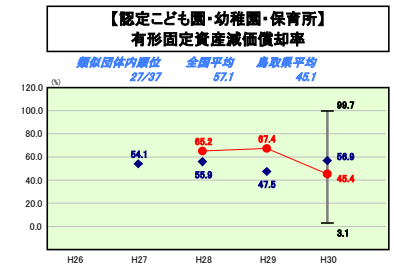
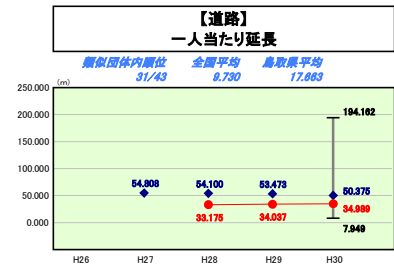
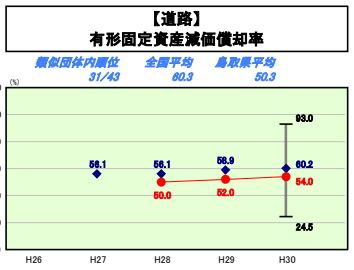
平成30年度

鳥取県若桜町

人口	3,254	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,222	人(31.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	199.18	千戸	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,747,852	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	3,512,094	千円	市町村別型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	167,320	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	2,129,750	千円			
地方債残高	3,673,616	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



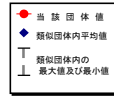
施設情報の分析値
 施設類型別有形固定資産減価償却率を見ると、主に橋りょう、学校施設、公営住宅、公民館において類似団体平均より高い状況にあり、老朽化が進んでいる。公営住宅については、優先順位を設け、年次的に改修に取り組んでいるところである。また、学校施設や公民館については、類似団体と比較大きく上回っていることから、将来的に除却又は更新等、適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

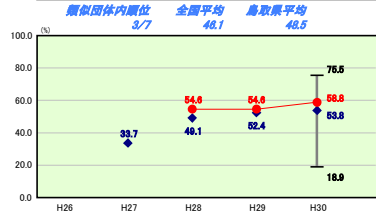
鳥取県若桜町

人口	3,254	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,222	人(31.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	199.18	千戸	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	3,747,852	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	3,512,094	千円	市町村別型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	167,320	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	2,129,750	千円			
地方債残高	3,673,616	千円			

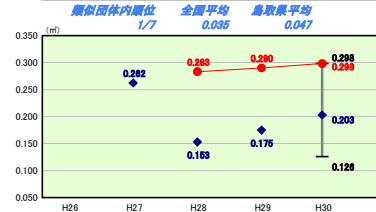


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

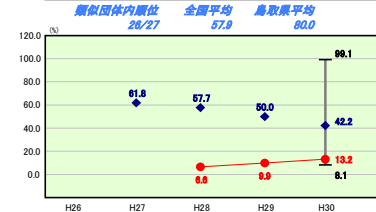
【図書館】
有形固定資産減価償却率



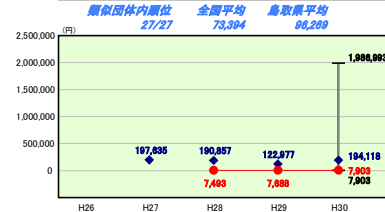
【図書館】
一人当たり面積



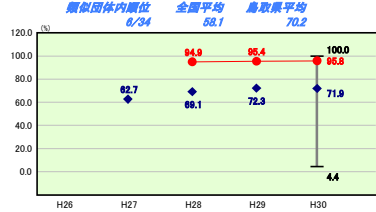
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



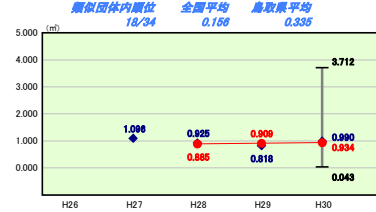
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



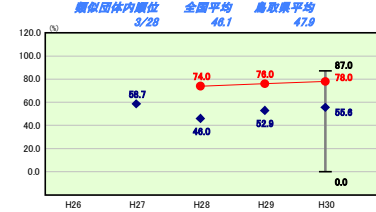
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



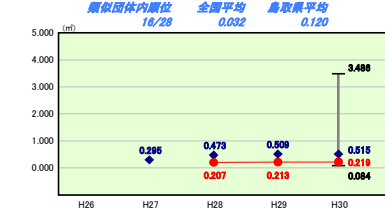
【体育館・プール】
一人当たり面積



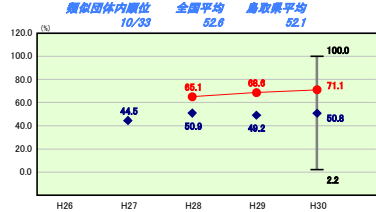
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



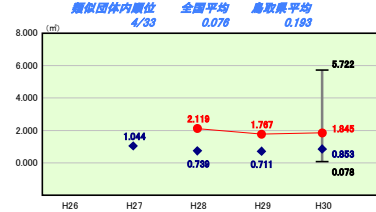
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



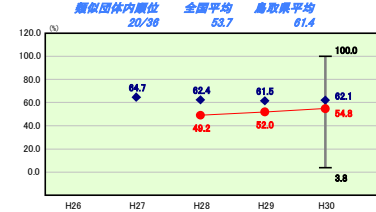
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



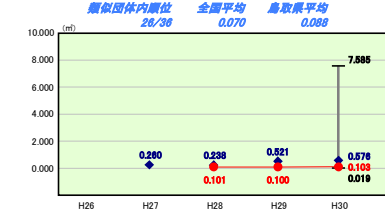
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



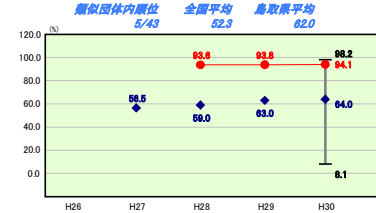
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

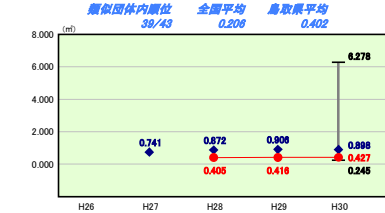
【市民会館】
一人当たり面積

該当数値なし

【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値
 施設類型別有形固定資産減価償却率を見ると、体育館、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎において類似団体平均より高い状況にあり、老朽化が進んでいる。
 特に、地域福祉センター（平成4年）、保健センター（昭和5年）、庁舎（昭和37年）については、建設から年数が経過し老朽化が進んでおり、改修経費等の財政負担増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の規模や配置の適正化を含めた老朽化対策の検討を進める必要がある。